

## 補助金調査・評価シート [制度的補助]

補助金名等				
補助金の名称	入所児童育成事業	No.	39	
予算事業名	民間保育所運営助成事業			
予算科目	款 03民生費	項 02児童福祉費	目 02児童措置費	
	節 19負担金補助及び交付金	細々節 04入所児童育成費補助金		
部課名	健康福祉部子育て支援課	電話番号	049-251-2711	内線 344

補助金の根拠			
根拠条例等	条例		
	規則		
	要綱	富士見市民間保育所補助金交付要綱	
	その他		
開始年度	昭和 54 年度	終期の設定	<input type="checkbox"/> 有(年度まで) <input checked="" type="checkbox"/> 無
補助金の分類	<input type="checkbox"/> 事業費補助	<input checked="" type="checkbox"/> 団体運営費補助	<input type="checkbox"/> イベント等補助
	<input type="checkbox"/> 投資的補助	<input type="checkbox"/> 扶助費の補助	

補助金の概要	
目的 (何を対象にどのような成果を得たいのか。)	教材費、備品等に充てられる金額が民間保育所と公立保育所とは大きく異なるため、保育児童の公平性を保つ目的で、その格差を埋めるための費用として補助金を交付する。
導入の経緯 (どうしてこの補助制度を導入しなければならなかったのか。)	運営費（国県市の標準的な運営に対する負担金）における教材費等の算定が低く、必要な経費を民間保育所の財源のみで確保することは難しいため、公立保育所と同水準の保育環境を整えるために、本補助制度を導入した。
対象資格 (対象資格はどのようなものか。)	民間保育所
交付内容等 (どのような基準で交付しているのか。また、交付時の確認資料はどのようなものか。)	<p>補助金額</p> <p>①2歳未満児…月額5,000円×人数(※)×在籍月数</p> <p>②2歳児…月額3,500円×人数(※)×在籍月数</p> <p>③3歳以上児…月額1,500円×人数(※)×在籍月数</p> <p>※人数…各月初日に在籍する児童で、本市に住所を有するもののみ補助対象</p> <p>交付時の確認資料…在籍予定児童数表</p>
積算基礎 (予算額をどのように積算しているのか。)	<p>平成22年度予算額 15,882 千円</p> <p>補助基準額×年間延べ人数</p> <p>①2歳未満児 5,000円×1,536人=7,680,000円</p> <p>②2歳児 3,500円×1,104人=3,864,000円</p> <p>③3歳以上児 1,500円×2,892人=4,338,000円</p>

補助割合等	
補助割合等の明示	<input checked="" type="checkbox"/> 有 ( <input checked="" type="checkbox"/> 定額 ) <input type="checkbox"/> 無 (「予算の範囲」のみの場合を含む。)
財源内訳	<input checked="" type="checkbox"/> 市単独 <input type="checkbox"/> 国・県・市 <input type="checkbox"/> 国・市 <input type="checkbox"/> 県・市 割合 市 国 県 (分数表示)
上乗せ・横出し	<input type="checkbox"/> 国・県の基準よりも拡充して交付している <input type="checkbox"/> していない
上乗せ・横出しがある場合の内容と金額	

交付実績とコスト		(単位: 件・円)		
項目	平成20年度(決算)	平成21年度(決算見込)	平成22年度(予算)	
交付(見込)件数	5件	5件	5件	
交付(見込)件数の増減要因		-	-	
決算(予算)額(A)	16,046,000	15,774,000	15,882,000	
財源内訳	国庫支出金	0	0	
	県支出金	0	0	
	その他	0	0	
	一般財源	16,046,000	15,774,000	
概算人件費(B)	47,345	47,496	47,483	
概算補助事業費(A+B)	16,093,345	15,821,496	15,929,483	
実績報告の確認 (実績報告書受理時の確認資料は、どのようなものか。)	実績報告時に、各月の入所児童名簿を提出させている。			

事業環境等	
見直しの有無	<input type="checkbox"/> 有 ( 年度 ) <input checked="" type="checkbox"/> 無 ※ 5年以内の見直しに限ります。
有⇒見直し内容 無⇒見直さない理由	近隣市町と比べて補助金額が多いが、公立保育所との格差是正に努めていくためには、最低限必要な金額であると考えているので、見直しをしていない。

廃止した場合の問題点 (廃止した場合の問題点や継続しなければならぬ理由など)	公立保育所と同水準の教材費等を確保し、公立・民間を問わず、平等な保育環境を整えていくためには本補助制度を廃止することはできないと考える。
---	--

評価			
評価項目		判断理由	評価
必要性	社会経済情勢に合致し、行政の実施が望ましいか	次世代を担う子どもたちに良い保育環境を整える為には必要である。	<input checked="" type="checkbox"/> 望ましい <input type="checkbox"/> そうでもない
優先性	厳しい財政状況の中で優先的に実施すべきか	入所児童に対し、平等に保育を受ける環境を整備しなければならないので必要である。	<input checked="" type="checkbox"/> 優先すべき <input type="checkbox"/> 優先度が低い
有効性	目的に対して成果が出ているのか	様々なカリキュラムを実施したり、充実した保育を実践している。	<input checked="" type="checkbox"/> 成果が出ている <input type="checkbox"/> あまり出ていない
継続性	現状のまま継続して、当初の導入目的を達成できるか	廃止した場合、平等な保育環境を整えることができなくなる。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成できる <input type="checkbox"/> 達成できない
所属長評価	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続  <input type="checkbox"/> 見直しの上継続  <input type="checkbox"/> 重点化する（コストを集中的に投入したい） <input type="checkbox"/> 制度の変更（補助対象経費・補助率の変更）  <input type="checkbox"/> 廃止（ <span style="background-color: #e0f0ff; border: 1px solid black; padding: 2px 10px;"> </span> 年度まで）		
	見直しの上継続を選択した場合には、その内容を記入してください。 その他問題点・課題等があれば、その内容を記入してください。		